



# 千葉県が**宿泊税** を検討中です

**導入中止  
を要請**



## 大人も乳幼児も、修学旅行生も、 一人一泊**150円**

日本共産党千葉県議団は9月12日、千葉県が検討している宿泊税について、知事あてに導入中止を求めました。県が公表した素案は、宿泊客に1人1泊150円を一律に徴収するもの。県内宿泊者数約2800万人（2023年）で試算すると年間約42億円の新たな課税となります。

素案の最大の特徴は、民宿や修学旅行生などいっさいの例外や配慮を認めず、子どもも含めた全員から厳しく取り立てるものとなっていることです。すでに実施している東京都では、民宿を課税対象から除外し、宿泊料金1万円未満は非課税です。大阪府も7000円未満は非課税です。京都市や長崎市では、修学旅行生への課税を免除していますが、千葉県にはその規定もありません。

市町村が、県とは別に宿泊税を導入する場合、県宿泊税に上乗せして宿泊者の負担が増えますが、福岡県は、その分を県の宿泊税から差し引き、宿泊者の負担が増えないようにしています。

### 【県が示した宿泊税の素案】

徴収対象	大型ホテルから民宿・民泊まで含むすべての宿泊施設 修学旅行生からも徴収
納税方法	宿泊者が料金に上乗せして支払い、宿泊施設が県に納める
税額	1人1泊につき一律150円
事務手数料	税を納める宿泊施設に対して納税額の2・5%を支給
市町村税	市町村が独自に宿泊税を実施する場合は県税に上乗せ

検討会議資料より、党県議団が作成

一方、宿泊税導入による約42億円の新たな税収の使い道について、観光人材育成、観光地づくり、インバウンドの推進、デジタル技術の活用など幅広くあげ、県に広く裁量が与えられています。

これでは、宿泊業者、とりわけ中小規模の事業者や地域の活性化につながる保証はありません。

要請では、「修学旅行は教育の一環であり、徴収すべきではない」「宿泊者の6人に一人は千葉県民であり7億円の増税になる」「そもそも予算の使い方を見直して財源をねん出し、新たな負担増は避けるべき」などと指摘しました。

県担当課は「検討会議での議論を踏まえて検討していく」と答えました。

日本共産党千葉県議会だより  
2024年9月13日号  
☎043(223)2544

**日本共産党**  
Japanese Communist Party